

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱**第 1 制定の趣旨**

新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）附則第 1 条の 2 第 1 項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）の影響により収入が減少した納税義務者等に対する国民健康保険税の減免の申請期限に関する特例、地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 703 条の 5 に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が 33 万円を超えない世帯の納税義務者について減額する介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額の誤りの修正その他所要の規定の整理等を行うため、滝沢市国民健康保険税条例（平成 25 年滝沢村条例第 29 号）の一部を改正するものである。

第 2 改正内容

- （1）金額の表記を改めること。（第 5 条及び第 23 条関係）
- （2）地方税法第 703 条の 5 に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が 33 万円を超えない世帯の納税義務者について減額する介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額を改めること。（第 23 条第 1 号カ関係）
- （3）新型コロナウイルス感染症の影響により国民健康保険税の減免を受けようとする納税者であつて、納期限前 7 日までに減免申請書を提出できなかったことにやむを得ない理由があると市長が認めるものに係る減免申請書の提出期限の特例を定めること。（附則第 14 項関係）
- （4）その他新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に関し必要な事項の市長への委任を定めること。（附則第 15 項関係）
- （5）その他所要の規定の整理を行うこと。（第 25 条関係）

第 3 施行期日等

- （1）施行期日
この条例は、公布の日から施行すること。
- （2）経過措置

この条例の施行の日の前日まで第 23 条第 1 号カの規定に基づかず行っていた介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額の減額について、この条例による改正後の同号カの規定に基づいて行っていた減額とみなすこととする経過措置を規定すること。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険税条例（平成２５年滝沢村条例第２９号）の一部を次のように改正する。

第４条中「２１，４００円」を「２万１，４００円」に改める。

第５条第１号中「２６，４００円」を「２万６，４００円」に改め、同条第２号中「１３，２００円」を「１万３，２００円」に改め、同条第３号中「１９，８００円」を「１万９，８００円」に改める。

第２３条第１号ア中「１４，９８０円」を「１万４，９８０円」に改め、同号イ（ア）中「１８，４８０円」を「１万８，４８０円」に改め、同号イ（ウ）中「１３，８６０円」を「１万３，８６０円」に改め、同号カ中「３，３２０円」を「３，２２０円」に改め、同条第２号ア中「１０，７００円」を「１万７００円」に改め、同号イ（ア）中「１３，２００円」を「１万３，２００円」に改める。

第２５条中「市長が別に」を削る。

附則に次の見出し及び２項を加える。

（新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に係る申請の期限に関する特例等）

１４ 新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成２４年法律第３１号）附則第１条の２第１項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。次項において同じ。）の影響により第２５条の２第１項の規定による国民健康保険税（令和２年２月１日以後に納期限が到来するものに限る。）の減免を受けようとする納税者であつて、同条第２項の規定による申請書及びその減免を受けようとする事由を証明する書類（以下この項において「申請書等」という。）の提出を同条第２項に規定する日までにできなかったことにつきやむを得ない理由があると市長が認めるものに係る当該減免に係る申請書等の提出期限については、同項中「納期限前７日」とあるのは、「納期限前７日の日後において市長が定める日」とする。

１５ この条例に定めるもののほか、新型コロナウイルス感染症の影響に係る第２５条の２第１項の規定による国民健康保険税の減免に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

（施行期日）

１ この条例は、公布の日から施行する。

（経過措置）

２ この条例の施行の日の前日までになされた第２３条第１号カに掲げる介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額の減額については、この条例による改正後の同号カの規定に基づいてなされた減額とみなす。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>(国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額)</p> <p>第4条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>21,400円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第5条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。))と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月(以下この号において「特定月」という。))以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。))をいう。次号、第7条の2及び第23条において同じ。))及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。))をいう。第3号、第7条の2及び第23条において同じ。))以外の世帯 <u>26,400円</u></p> <p>(2) 特定世帯 <u>13,200円</u></p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>19,800円</u></p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が63万円を超える場合には、63万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が19万円を超える場合には、19万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。</p> <p>(1) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円を超えない世帯に係る納税義務者 ア 国民健康保険の被保険者に係る被保</p>	<p>(国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額)</p> <p>第4条 第2条第2項の被保険者均等割額は、被保険者1人について<u>2万1,400円</u>とする。</p> <p>(国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額)</p> <p>第5条 第2条第2項の世帯別平等割額は、次の各号に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 特定世帯(特定同一世帯所属者(国民健康保険法(昭和33年法律第192号)第6条第8号の規定により被保険者の資格を喪失した者であって、当該資格を喪失した日の前日以後継続して同一の世帯に属するものをいう。以下同じ。))と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって同日の属する月(以下この号において「特定月」という。))以後5年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。))をいう。次号、第7条の2及び第23条において同じ。))及び特定継続世帯(特定同一世帯所属者と同一の世帯に属する被保険者が属する世帯であって特定月以後5年を経過する月の翌月から特定月以後8年を経過する月までの間にあるもの(当該世帯に他の被保険者がいない場合に限る。))をいう。第3号、第7条の2及び第23条において同じ。))以外の世帯 <u>2万6,400円</u></p> <p>(2) 特定世帯 <u>1万3,200円</u></p> <p>(3) 特定継続世帯 <u>1万9,800円</u></p> <p>(国民健康保険税の減額)</p> <p>第23条 次の各号のいずれかに掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は、第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が63万円を超える場合には、63万円)、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウ及びエに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が19万円を超える場合には、19万円)並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からオ及びカに掲げる額を減額して得た額(当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円)の合算額とする。</p> <p>(1) 法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円を超えない世帯に係る納税義務者 ア 国民健康保険の被保険者に係る被保</p>

現 行	改 正 後
<p>険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について<u>14,980円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>18,480円</u></p> <p>（イ）略</p> <p>（ウ）特定継続世帯 <u>13,860円</u></p> <p>ウ～オ 略</p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について<u>3,320円</u></p> <p>（2）法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき28万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について<u>10,700円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>13,200円</u></p> <p>（イ）・（ウ）略</p> <p>ウ～カ 略</p> <p>（3）略</p> <p>第25条 国民健康保険税の納税通知書の様式は、<u>市長が別に規則で定める。</u></p> <p>附 則</p> <p>1～13 略</p>	<p>険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について<u>1万4,980円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>1万8,480円</u></p> <p>（イ）略</p> <p>（ウ）特定継続世帯 <u>1万3,860円</u></p> <p>ウ～オ 略</p> <p>カ 介護納付金課税被保険者に係る世帯別平等割額 1世帯について<u>3,220円</u></p> <p>（2）法第703条の5に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が、33万円に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき28万5,000円を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア 国民健康保険の被保険者に係る被保険者均等割額 被保険者（第1条第2項に規定する世帯主を除く。）1人について<u>1万700円</u></p> <p>イ 国民健康保険の被保険者に係る世帯別平等割額 次に掲げる世帯の区分に応じ、それぞれに定める額</p> <p>（ア）特定世帯及び特定継続世帯以外の世帯 <u>1万3,200円</u></p> <p>（イ）・（ウ）略</p> <p>ウ～カ 略</p> <p>（3）略</p> <p>第25条 国民健康保険税の納税通知書の様式は、<u>規則で定める。</u></p> <p>附 則</p> <p>1～13 略</p> <p>（<u>新型コロナウイルス感染症の影響による国民健康保険税の減免に係る申請の期限に関する特例等</u>）</p> <p><u>14 新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。次項において同じ。）の影響により第25条の2第1項の規定による国民健康保険税（令和2年2月1日以後に納期限が到来するものに限る。）の減免を受けようとする納税者であつて、同条第2項の規定による申請書及びその減免を受けようとする事由を証明する書類（以下この項において「申請書等」という。）の提出を同条第2項に規定する日までにできなかったことにつきやむを得ない理由があると市長が認めるも</u></p>

現 行	改 正 後
	<p><u>のに係る当該減免に係る申請書等の提出期限については、同項中「納期限前 7 日」とあるのは、「納期限前 7 日の日後において市長が定める日」とする。</u></p> <p><u>15 この条例に定めるもののほか、新型コロナウイルス感染症の影響に係る第 25 条の 2 第 1 項の規定による国民健康保険税の減免に関し必要な事項は、市長が定める。</u></p>